

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		731-01-01			
事務事業名			秘書事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線3220	
担当部署名			市長公室 秘書課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営			目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）			市長・副市長						
目的（どうしたいか）			事務執行を円滑に遂行できるようにする。						
手段（事業内容）			①市長、副市長のスケジュール管理及び交通手段の確保 ②来客者の対応及び要望等の対応 ③市内部、外部関係機関との連絡調整 ④関係会議の随同行等秘書事務 ⑤後援名義承認及び市長賞交付決定事務						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,239	2,633	3,666
人件費	22,674	20,111	17,616
総事業費	26,913	22,744	21,282
うち市負担分	26,913	22,744	21,282

元年度決算主な内訳
【事業費】 全国市長会等負担金 1,108千円 渉外費（交際費） 450千円 消耗品費 335千円 管外旅費 287千円 【特定財源】

活動指標

指標名	公務日数	単位	日
指標の説明	市長、副市長の公務日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	365	365

成果指標

指標名	スケジュール調整率	単位	%
指標の説明	市長及び副市長の公務日数に対するスケジュール調整日数の割合 調整日数÷公務日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
【令和元年度】 後援名義使用承認 および市長賞交付件数 43件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多種多様化する市政の施策展開や課題解決等には、迅速かつ的確な判断が常に必要とされる。最終意思決定者である市長、副市長が円滑に業務執行するために、本事業は必要不可欠であり意義は大きい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-02-01				
事務事業名		入札関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3631		
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の入札						
目的（どうしたいか）		競争性、公平性、透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。						
手段（事業内容）		制限付一般競争入札方式(対象:建設工事、測量・建設コンサルタント業務 媒体:電子入札システム)、指名競争入札方式(対象:物品購入、委託業務 媒体:紙)により、一定金額以上の案件の入札を一元的に実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		6,692	3,194	5,533
人件費		15,116	15,178	14,992
総事業費		21,808	18,372	20,525
うち市負担分		21,808	18,372	20,525

元年度決算主な内訳
【事業費】 電子入札システム利用料2,855千円 契約管理システム保守委託料179千円(入札・契約・検査事務に使用。事業費は3事業で按分し計上。)

活動指標

指標名	入札案件数	単位	件
指標の説明	入札の依頼を受けた総件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	261	261	248

成果指標

指標名	入札執行件数	単位	件
指標の説明	入札を執行した件数(不調件数を含む)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	263	258	248

参考数値
元年度入札執行件数(依頼件数) ○建設工事 98件 (98件) ○建設コンサル 41件 (41件) ○物品購入 61件 (62件) ○リース 3件 (3件) ○委託業務 55件 (57件)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 建設工事、測量・建設コンサルタント業務においては、電子入札システムに導入により、入札事務の透明性と公平性が確保され高い競争性の中で入札が執行されている。今後も引き続き、適正な予定価格等の設定、入札制度の改善を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-02-02		
事務事業名		契約関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3631	
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の契約					
目的（どうしたいか）		透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。					
手段（事業内容）		当課で入札事務を行った案件の契約事務を実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	348	339	370
人件費	15,116	15,178	14,992
総事業費	15,464	15,517	15,362
うち市負担分	15,464	15,517	15,362

元年度決算主な内訳
【事業費】 電子入札システム利用料2,855千円 契約管理システム保守委託料179千円（入札・契約・検査事務に使用。事業費は3事業で按分し計上。）

活動指標

指標名	契約件数	単位	件
指標の説明	入札を行い契約した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	242	242	248

成果指標

指標名	契約処理件数	単位	件
指標の説明	契約処理を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	242	242	248

参考数値
元年度入札執行件数（依頼件数） ○建設工事 98件（98件） ○建設コンサル 41件（41件） ○物品購入 61件（62件） ○リース 3件（3件） ○委託業務 55件（57件）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 契約管理システムを用い効率的で迅速な契約事務を行っている。今後は、契約結果の情報公開、状況に即した契約約款の改善などを図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-02-03		
事務事業名		工事検査事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3633	
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		市発注の契約金額130万円以上の工事（維持管理工事等を除く）					
目的（どうしたいか）		適正な検査及び評価を実施し、公共工事の品質向上を図る。					
手段（事業内容）		○請負契約について給付の確認を行う。 ○品質及び出来形の確認を行う。 ○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	244	230	252
人件費	18,327	18,401	19,412
総事業費	18,571	18,631	19,664
うち市負担分	18,571	18,631	19,664

元年度決算主な内訳
【事業費】 電子入札システム利用料2,855千円 契約管理システム保守委託料179千円（入札・契約・検査事務に使用。事業費は3事業で按分し計上。）

活動指標

指標名	工事検査実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した工事検査件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	106	90	100

参考数値
元年度入札執行件数（依頼件数） ○建設工事 98件（98件） ○建設コンサル 41件（41件） ○物品購入 61件（62件） ○リース 3件（3件） ○委託業務 55件（57件）

成果指標

指標名	工事成績評点の年間平均点	単位	点
指標の説明	工事成績評点を通知することで、受注者等の施工監理に対する意識向上が図られる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	72	73	73

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成19年度に本事業が開始されて以来、公共工事の品質確保の促進を図ってきた。その結果（新規登録を除く）受注者の技術水準の向上が図られている。 今後の課題は、年度末に工事完成時期が集中し、検査業務が停滞することがあるので、発注時期の分散化と検査事務のより円滑な執行への取り組みを進めていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-03-01		
事務事業名		行政組織編成事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		執行機関の組織					
目的（どうしたいか）		長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。					
手段（事業内容）		社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	759	750
総事業費	756	759	750
うち市負担分	756	759	750

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	組織体制の改善回数	単位	回
指標の説明	行政需要に対応した組織体制の改編		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	行政需要に即した組織改編を図るものであるが、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
社会経済情勢の変化、国の制度・システムの変更、法令の改正など、その状況に応じた組織体制を編成していく必要があることから、多様な行政需要・政策課題に対し、的確に行政機能が発揮できるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げられる組織体制を構築しているものと考えている。今後においても、さらなる効率的かつ効果的な行政運営を行うべく、継続的な改善を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-03-02		
事務事業名		総合教育会議関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		教育行政					
目的（どうしたいか）		教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。					
手段（事業内容）		「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	759	750
総事業費	756	759	750
うち市負担分	756	759	750

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育行政の課題や方向性などの共有を図る。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	3

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することが困難である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として設置することとされており、首長と教育委員会の両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることに貢献しているものと考えている。 引き続き、教育行政における重点施策の協議その他必要な場合に会議を開催し、さらなる連携・共有を図るとともに、教育施策の効果的な推進を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-03-03		
事務事業名		国・府への要望調整事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		本市の事務事業・施策・予算					
目的（どうしたいか）		国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実・強化を一層図るとともに、協調して取り組むことによって、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。					
手段（事業内容）		本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,512	1,138	1,124
総事業費	1,512	1,138	1,124
うち市負担分	1,512	1,138	1,124

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	国及び府の施策・予算に対する要望回数	単位	回
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を実施。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	要望項目件数	単位	件
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望を適切に行う。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25	24	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
たゆまぬ行財政改革に取り組むも依然として厳しい地方財政の状況下であり、また、人口減少や少子高齢化などの影響により、様々な行政課題が生じると予想される中で、住民生活に密着する基礎自治体として、行政サービスを維持・充実させていくことを目的として、引き続き、国及び府に対し、提案・要望を行い、本市の行政課題の解決に向けた取り組みについて理解を求めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-04-01		
事務事業名		第6次総合基本計画進行管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	5 企画費
対象(誰を・何を)		市が実施する事務事業					
目的(どうしたいか)		総合基本計画に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、各施策を計画的に推進するため					
手段(事業内容)		総合基本計画に示された各施策の方向性に対し、各事務事業の進捗状況や目標指標の達成度を的確に把握するため、年度ごとに実施計画を策定し、着実な進行管理を実施する。					

事業費

単位: 千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		2,645	1,518	750
総事業費		2,645	1,518	750
うち市負担分		2,645	1,518	750

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	

活動指標			
指標名	事務事業数	単位	事業
指標の説明	進行管理を行った事務事業数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	592	595	594

成果指標			
指標名	総合基本計画の進捗状況	単位	事業
指標の説明	「順調である」「概ね順調である」と評価された事務事業の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	566	567	570

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 「事務事業評価」と連携しながら、より実効性のあるPDCAサイクルの確立のために取り組みを推進していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-04-02	
事務事業名		まち・ひと・しごと総合戦略進行管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策				
目的（どうしたいか）		地域の特性を活かした、まちの持続的な発展に向け、各施策の円滑な遂行をめざす。				
手段（事業内容）		施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	316
人件費	151	152	900
総事業費	151	152	1,216
うち市負担分	151	152	1,216

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	外部有識者への事業評価説明会の開催回数			単位	回
指標の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参画者（外部有識者）による地方創生推進交付金事業の成果説明及び評価を行う。				
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)		
	0	0	1		

参考数値

成果指標

指標名	-			単位	-
指標の説明	事業の性質上、成果指標の設定が困難である。				
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
事業の性質上、成果の実績値の把握が困難ではあるが、施策・事業の進捗管理を行うことにより効果的な施策展開に寄与するものである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-04-03	
事務事業名		第6次総合基本計画後期計画策定事務事業			事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		市長公室 政策推進課			連絡先	3511
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款 2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項 1 総務管理費
						目 5 企画費
対象（誰を・何を）		第6次総合基本計画後期基本計画				
目的（どうしたいか）		本格的な人口減少・少子高齢化の中で、持続発展可能なまちづくりを進めていくため、まちの将来像の実現に向け、総合的・計画的にまちづくりを進める。				
手段（事業内容）		基礎調査・施策評価調査を実施し、市民ニーズや前期基本計画の進捗等を踏まえ、後期基本計画を策定する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	2,720	6,800
人件費	0	759	2,699
総事業費	0	3,479	9,499
うち市負担分	0	3,479	9,499

元年度決算主な内訳
【事業費】 第6次羽曳野市総合基本計画 後期基本計画」策定にかかる基礎調査等業務委託費 2,720千円
【特定財源】

活動指標

指標名	後期基本計画策定の達成度	単位	%
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		30	100

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目標に対して、成果を数値化することは困難である		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 昨年度、後期基本計画策定にあたり実施した基礎調査や市民アンケートの結果を基に、社会経済情勢の変化や最新の市民ニーズに応じた計画を策定する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-05-01	
事務事業名		行政評価関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3581
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		市が実施する施策及び(事務)事業				
目的（どうしたいか）		①総合基本計画の着実な進行管理 ②職員が目的意識、課題意識を持って取り組む事務事業の改善・見直し ③市の説明責任、透明性の向上				
手段（事業内容）		前年度に実施した全ての事務事業について、事業を実施した担当部局が自己評価（妥当性、有効性及び効率性の観点における個別評価と指標の達成度等を踏まえ、今後の事務事業の方向性を総合的に評価）を行い、さらに全庁的な視点による再評価が必要と判断された事業については、副市長を委員長とする事務事業評価委員会において2次評価を行う。そして、1次評価・2次評価の結果を公表する。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費		0	0	0	
人件費		6,046	4,761	5,074	
総事業費		6,046	4,761	5,074	
うち市負担分		6,046	4,761	5,074	
					【事業費】 なし
					【特定財源】 なし

活動指標

指標名	評価実施事務事業数	単位	事業
指標の説明	事務事業評価を実施した事業数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	588	595	598

成果指標

指標名	評価結果公表事務事業数	単位	事業
指標の説明	事務事業評価の結果を公表した事業数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	588	595	598

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
第6次羽曳野市総合基本計画の始動2年目に当たる平成29年度から、事務事業評価制度を再構築した。【主な変更点：評価シートを一部簡素化。第6次総合基本計画の進行管理に係る実施計画と事務事業評価の事業単位を統一し、総合基本計画の進行管理と事務事業の改善・見直しの取組みを一体化。これまで行財政改革推進本部で行っていた2次評価を、副市長を委員長とする事務事業評価委員会で実施。】					
新たな事務事業評価制度を軌道に乗せ、上記目的欄に記載の3つの目標が効果的に達成されるよう、評価のしくみを適宜見直していくこととしている。特に、2次評価の効果的かつ効率的な実施方法を検討するとともに、評価結果を基に、個々事務事業の改善・見直しが着実に図られるよう、継続的に進行管理を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-06-01	
事務事業名		外郭団体等総合調整事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3581
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		外郭団体 4 団体				
目的（どうしたいか）		自立的・効率的な経営体制の確立を図る。				
手段（事業内容）		外郭団体4団体（株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター）の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	151	76	75
総事業費	151	76	75
うち市負担分	151	76	75

元年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	経営基盤強化計画書提出団体数	単位	団体
指標の説明	経営基盤強化計画書の提出を要請する外郭団体の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	—

参考数値
第3期財政健全化計画（計画期間：平成26～30年度）終了。今後の取組のさらなる検討を要するため指標は空欄としている。

成果指標

指標名	外郭団体の経営基盤強化への取組による経営健全化効果額	単位	千円
指標の説明	第3期羽曳野市財政健全化計画に記載の効果額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,268	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民サービス提供の補完的な役割を担う外郭団体において、自らが積極的な改善・改革に取り組むことにより、自立的・効率的な経営体制を確立し、他の民間事業者には負けない競争力を強化することが求められている。そのため、団体において主体的な改革の下で、質の高いサービスが提供されるよう、市としては、外郭団体等改革方針に基づき、今後も引き続き、団体への側面からの支援・働きかけを行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-07-01		
事務事業名		文書管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		文書管理事務					
目的（どうしたいか）		適正な文書管理を行う。					
手段（事業内容）		・文書の入手に関する事務 ・地方公共団体における組織認証基盤（LGPKI）登録分局事務・文書の作成、施行に関する事務 ・文書の保存管理に関する事務					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	16	9	12
人件費	6,084	7,210	8,246
総事業費	6,100	7,219	8,258
うち市負担分	6,100	7,219	8,258

元年度決算主な内訳
【事業費】 図書購入費 9千円
【特定財源】

活動指標

指標名	現用簿冊数	単位	冊
指標の説明	簿冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,632	6,556	6,330

成果指標

指標名	電子決裁率	単位	%
指標の説明	文書管理の電子化		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	44	45	52

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文書事務は、事務処理の基本であり、また、住民の権利・義務その他公共の福祉に重大な影響を持つものであるため、正確、迅速かつ丁寧な処理が必要となる。文書管理事務については、引き続き、職員に対し、適正かつ丁寧に処理を実施してもらうよう周知徹底していく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-07-02		
事務事業名		郵便物等発送收受事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3620	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		①当市が発送する文書 ②当市に到達する文書等					
目的（どうしたいか）		①一括して発送することにより、郵便料の削減を図る。 ②効率的かつ迅速に担当部署へ振り分ける。					
手段（事業内容）		・ 当市から発送する文書を当課から一括して郵便局に引き渡し、発送することにより、郵便料金の割引の適用を受ける。 ・ 郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料金使用状況を把握する。 ・ 当市に到達した文書を各所属の連絡箱に振り分ける。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,295	6,338	8,233
人件費	2,620	1,518	2,249
総事業費	9,915	7,856	10,482
うち市負担分	9,915	7,856	10,482

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・ 郵便料 6,009千円 ・ 修繕費 131千円 ・ 消耗品費 198千円 【特定財源】

活動指標

指標名	郵便物発送通数	単位	通
指標の説明	当課から発送した年間の郵便物発送通数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	279,191	283,496	280,672

成果指標

指標名	割引料金を適用できた郵便物の割合	単位	%
指標の説明	郵便料金計器を使用して当課から一括して発送した郵便物のうち、割引料金を適用できた郵便物の割合。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	57.9	58.9	55.8

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 郵便料の削減のため、市の郵便物を取りまとめ、割引料金を適用する効果は大きいと考える。 支払にかかる事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-07-03		
事務事業名		事務用品等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		庁内で使用する再生紙、カラー用紙、上質紙、封筒等					
目的（どうしたいか）		調達を一元管理し、各用紙等の購入コストの低減を図る。					
手段（事業内容）		入札に係る準備事務、発注、支払等を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,842	8,128	8,550
人件費	1,320	1,138	1,124
総事業費	8,162	9,266	9,674
うち市負担分	8,162	9,266	9,674

元年度決算主な内訳
【事業費】 庁内印刷消耗品：8,128千円
【特定財源】

活動指標

指標名	事務用紙購入枚数	単位	枚
指標の説明	再生紙・カラー用紙・上質紙の購入枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7,715,500	7,936,500	7,500,000

参考数値

成果指標

指標名	紙の使用枚数	単位	枚
指標の説明	職員1人当たりの紙の使用枚数（購入枚数÷職員数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,414	6,570	6,255

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
購入コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。入札にかかる準備事務、支払等に関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。 引き続き、不要な印刷の抑制、印刷方法の工夫、ミス防止等を庁内に周知徹底していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-07-04	
事務事業名		複合機等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3620
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		複合機及び印刷機等				
目的（どうしたいか）		庁内での調達を集約することにより、一枚当たりの印刷コストの低減を図る。また、事務の一元化により、事務の効率性を図る。				
手段（事業内容）		入札に係る準備事務、利用枚数の管理（複合機）、利用料金の支払を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,868	7,089	7,896
人件費	564	379	375
総事業費	7,432	7,468	8,271
うち市負担分	6,881	7,344	8,271

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・（長期継続契約分）複写機保守等サービス料 5,879千円 ・（長期継続契約分）印刷機保守等サービス料 1,210千円 【特定財源】 ・複写機保守等サービス料 124千円

活動指標

指標名	複合機管理台数	単位	台
指標の説明	管理している複合機の台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	68	68	68

成果指標

指標名	複合機利用枚数	単位	枚
指標の説明	年間のコピー、プリント、FAX利用枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,686,902	3,750,561	3,563,003

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 印刷コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。 入札にかかる準備事務、契約事務、利用枚数の管理、支払等の関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-08-01		
事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		条例、規則その他の例規					
目的（どうしたいか）		職員一人一人の政策法務及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい自主立法を推進していく。					
手段（事業内容）		適正な例規審査に加え、効果的に地域の課題を解決し、又は有効な政策の実行するために、立法技術的観点における助言等を行う。 ○例規等の審査 ○法令解釈に関する相談 ○行政手続・行政不服審査・行政事件訴訟の制度運用					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,404	2,418	2,484
人件費	8,314	9,486	9,370
総事業費	10,718	11,904	11,854
うち市負担分	10,718	11,904	11,854

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・ 例規システム保守等使用料 2,071千円 ・ 追録代 344千円 ・ 官報使用料 3千円
【特定財源】

活動指標

指標名	例規(条例・規則・訓令)の制定件数	単位	件
指標の説明	条例・規則・訓令を制定した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	98	201	201

成果指標

指標名	法解釈の適正化率	単位	%
指標の説明	例規制定等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合 (総相談件数－改善等が行われずに執行された事案数) ÷ 総相談件数 × 100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
例規件数 H30.4 640件 H31.4 649件 R元.4 659件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
総務課への担当課からの相談の内容は、例規の新規制定、一部改正及び廃止のみならず担当課の業務に関すること等、多岐にわたる。相談の事案に応じて、総務課の職員で対応するのみならず、顧問弁護士への相談に繋ぐ等適切な対応等を行っているものとする。 また、地方分権・地方主権が進んだ現在においては、単に条例、規則等を制定する場面のみならず、事業等を立案し、実施する場面においても職員の法的な考え方や法務能力がより一層求められる。 職員一人ひとりが、所管する例規に精通することはもちろんのこと、各部署における法規主任が行う関係部課における例規審査を適切に行うことが重要になってくると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-08-02			
事務事業名		議案書等作成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3690		
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		議案書等						
目的（どうしたいか）		形式及び内容の両面から、的確かつ正確に議案書等を作成し、効率的な配付を図る。						
手段（事業内容）		執行機関及び各委員会等が提出する議案書等について、法令等に適合し、かつ、的確な内容となるよう審査することで円滑な議会への提案等を図る。 ○議会事務局と執行機関との議会日程等に係る調整 ○執行機関、各委員会等の提出議案の取りまとめ及び議案書作成、審査並びに印刷 ○議会関係者への議案書配付						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費		0	0	0	
人件費		3,401	3,795	3,748	
総事業費		3,401	3,795	3,748	
うち市負担分		3,401	3,795	3,748	
					【事業費】
					【特定財源】

活動指標

指標名	提出議案等の数		単位	議案
指標の説明	地方自治法に定められた議決事件に係る議案等の提出数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	119	120	120	

成果指標

指標名	議案書等の正確性の割合		単位	%
指標の説明	議案書等が正確に作成された割合（総議案書等数－改善等が行われずに提出された議案書等数）÷総議案書等数×100			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	100	100	100	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
議案の作成に関しては、おおむね適正に作成されており、不適正な議案書案については、総務課から適切に修正に関する助言が来ていると考えている。 また、印刷に関しては、余剰を出さないよう定期的に必要部数を見直し、印刷枚数の削減を図ってはいるが、今後更なる効率的な方法を模索する余地はあると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-08-03		
事務事業名		訴訟等対応事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3642	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		市が応訴並びに出訴する事件及び不服申立て事件					
目的（どうしたいか）		各事務事業において、市の対応等について法的な観点、判例等から助言を求める法務相談。また、訴訟の提起等において、訴訟代理人として選任し効果的な訴訟追行を行い、及び不服申立事件に係る手続を行う。					
手段（事業内容）		各所属からの相談案件について、顧問弁護士と連絡調整を行う。訴訟の提起等においては対応方針を決定し、主張・立証活動に関する相談に応じるとともに、訴訟代理人等との連絡調整を行い、及び不服申立事件に係る審理手続等に関する所要の手続を適正に行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費	2,537	1,440	1,860	【事業費】 ・顧問弁護士委託料 1,440千円 【特定財源】	
人件費	2,267	1,518	1,499		
総事業費	4,804	2,958	3,359		
うち市負担分	4,804	2,958	3,359		

指標名	顧問弁護士相談件数及び不服申立件数	単位	件	参考数値	
指標の説明	顧問弁護士に法務相談した件数及び不服申立件数			・顧問弁護士 2名 ・顧問弁護士相談件数 H29年度 34件 H30年度 41件 R元年度 28件 ・不服申立件数 H29年度 0件 H30年度 2件 R元年度 0件	
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)		
	31	28	28		

成果指標

指標名	訴訟解決率	単位	%
指標の説明	事案が円滑に解決又は進展した割合（勝訴又は市に有利な和解の件数÷訴訟件数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
顧問弁護士からの適切な助言を頂くことにより、円滑かつ効率的に事務事業が行えると考えてる。 不服申立事件に関しては、弁護士である審理員に難易度の高い事件の審理手続を行って頂くことにより、迅速かつ適正に事件を処理できると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-09-01		
事務事業名		不当要求等対策事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		職員に対する不当要求行為等					
目的（どうしたいか）		不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。					
手段（事業内容）		不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3	1	4
人件費	6,422	6,670	7,062
総事業費	6,425	6,671	7,066
うち市負担分	6,425	6,671	7,066

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・費用弁償 1千円
【特定財源】

活動指標

指標名	不当要求行為等報告件数	単位	件
指標の説明	1年間で取り扱った不当要求行為等の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	14	14

成果指標

指標名	不当要求行為等排除率	単位	%
指標の説明	事案に適切に対処し、排除できた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
・不当要求担当参与 2名 ・一般事案（不当要求外相談事案） H29年度 24件 H30年度 19件 R元年度 18件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
不当要求行為等があった際には、担当参与（元警察官）のサポートを受けながら、組織的に毅然とした対応を行っている。 また、毎年、警察、弁護士会及び市職員が出席する行政対象暴力対策連絡協議会を開催し、不当要求に屈しないという意識を再確認するとともに、暴力団の現状の把握等に勤めている。 今後は、警察・弁護士会とより一層連携し、不当要求行為等に対する対応能力を向上させていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-10-01			
事務事業名		戸籍管理事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者						
目的（どうしたいか）		戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことを目的としている。						
手段（事業内容）		①戸籍に関する届出の受理・審査②届出等に基づく戸籍の記載③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14,866	12,569	18,917
人件費	33,287	33,631	34,850
総事業費	48,153	46,200	53,767
うち市負担分	37,287	35,304	41,372

元年度決算主な内訳
【事業費】 電算機器保守委託料：3,335千円 戸籍総合システム・ソフト使用料：2,859千円 戸籍電算化機器リース料：4,289千円 【特定財源】 令和元年度戸籍管理事務関連徴収手数料：10,797千円 府委託金：99千円

活動指標

指標名	戸籍事務取扱件数	単位	件
指標の説明	戸籍届書の受付、戸籍の記載等を行った数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,881	5,274	5,106

参考数値
【令和2年度特定財源見込み】 府委託金（人口動態調査費委託金）：102千円 社会保障・税番号制度システム整備補助金（戸籍事務関係）：1,496千円

成果指標

指標名	戸籍関連証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	22,201	22,375	22,398

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
・日本国民であること（日本国籍を有すること）並びに人の身分関係及び親族的な関係を登録、公証する唯一の手段として妥当性は極めて高い。 ・戸籍システム導入により戸籍届出書の受付から戸籍記載、証明書の発行に至るまでの過程が簡略化された。 ・今後は、マイナンバーカードの交付の推進を継続して行うことで、コンビニでの証明書交付の普及を促し、窓口の混雑緩和に繋げていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-10-02				
事務事業名		住民基本台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住民基本台帳に記載のある者及び記載のあった者						
目的（どうしたいか）		住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、適正かつ迅速な証明交付事務を行うことを目的としている。						
手段（事業内容）		①住民異動に関する届出の受付・審査②届出等に基づく住民票の記載③住民票の写し等、住民基本台帳法に基づく証明書の交付						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,774	1,809	5,114
人件費	39,443	35,376	45,597
総事業費	45,217	37,185	50,711
うち市負担分	41,485	27,984	41,510

元年度決算主な内訳
【事業費】 窓口総合システム保守点検委託料：113千円 住基ネット機器借上料：258千円 コンビニ交付システム改修委託料：322千円
【特定財源】 令和元年度住民基本台帳管理事務関係徴収手数料：9,201千円

活動指標

指標名	住民基本台帳事務取扱件数	単位	件
指標の説明	住民異動に関する届出の受付、届出等に基づく住民票の記載等を行った数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,952	11,379	11,027

成果指標

指標名	住民基本台帳関連証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	47,104	45,576	46,874

参考数値
【令和2年度予算】 住基システム改修委託料：3,226千円
【30年度決算の事業費の修正】 電算機器保守委託料：5,898千円について、戸籍管理事務事業と重複していたため、修正

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
・窓口は最小人員で効率的に事務を行っているが、混雑の緩和及び市民の利便性向上のため、申請書を提出しなくても証明書の発行が可能な窓口システム及びコンビニでの証明書の交付サービスの利用が可能なマイナンバーカードの普及方法を検討している。また、手数料について、本市の住民票の写しは200円であるが、府内他市では300円のところもある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-10-03		
事務事業名		印鑑登録管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1670	
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		印鑑証明書が必要な市民					
目的（どうしたいか）		印鑑証明書が必要な市民に対し、印鑑登録を行い証明書を発行する。					
手段（事業内容）		①印鑑の登録及び登録の変更・廃止②印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	22,526	19,945	24,104
総事業費	22,526	19,945	24,104
うち市負担分	17,365	15,001	19,160

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 令和2年度印鑑登録管理事務関連徴収手数料：4,944千円

活動指標

指標名	印鑑登録件数	単位	件
指標の説明	印鑑の登録及び登録の変更・廃止を行った数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,227	5,086	5,224

参考数値

成果指標

指標名	印鑑登録証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25,806	24,720	25,933

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
- 市民の経済活動を円滑に行うための必要な事業である。 - 公証業務であり、今後も継続していく必要がある。 - 手数料について、本市の印鑑証明書は200円であるが、府内他市では300円のところもある。 - 今後は、マイナンバーカードの交付の推進を継続して行うことで、コンビニでの証明書交付の普及を促し、窓口の混雑緩和に繋げていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-10-04				
事務事業名		コンビニ交付サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民						
目的（どうしたいか）		休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。						
手段（事業内容）		マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部（個人）証明・戸籍の附票の写し）の取得を可能とする。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,587	13,603	14,036
人件費	4,988	3,036	2,624
総事業費	18,575	16,639	16,660
うち市負担分	17,538	15,633	15,654

元年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ交付保守委託料：3,924千円 電算借上料：4,737千円 証明書交付センター運営負担金：2,678千円
【特定財源】 コンビニ交付利用料：1,006千円

活動指標

指標名	コンビニ交付サービス有効利用件数	単位	件
指標の説明	コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数＋マイナンバーカードの利用者署名用電子証明書有効件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	27,089	28,587	30,000

成果指標

指標名	コンビニ交付利用率	単位	%
指標の説明	コンビニ交付件数÷総交付件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8.7	8.9	10.0

参考数値
コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数：12,006件 利用者用電子証明書有効件数：16,581件 令和元年度コンビニ交付件数：10,568件 令和元年度総交付件数：118,189件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーカードの交付者の増加に伴い、マイナンバーカード交付者によるコンビニ交付の利用が見込まれる。ただ、マイナンバーカードの普及自体が伸び悩んでおり、国でもマイナンバーカードの普及促進を行っている。本市としても、国の普及促進内容を把握し、マイナンバーカードの普及促進を進めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-11-01				
事務事業名		住居表示事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1650		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住居表示対象地域の住民						
目的（どうしたいか）		住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便・救急医療・その他行政事務の効率性向上を図るため。						
手段（事業内容）		住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び台帳の整理。 未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。住居表示実施証明書の発行をする。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		311	236	5,184
人件費		4,913	4,174	4,123
総事業費		5,224	4,410	9,307
うち市負担分		5,224	4,410	9,307

元年度決算主な内訳
【事業費】 住居表示システム保守委託料：213千円
【特定財源】

活動指標

指標名	住居番号付番通知件数	単位	件
指標の説明	一年間で付番した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	261	312	350

成果指標

指標名	住居番号付番通知件数	単位	件
指標の説明	住居表示実施地区において新築された建物に住居番号を付番することによって、住所がわかりやすくなる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	261	312	350

参考数値
【2年度当初予算】 システム開発委託料：4,796千円
住居番号付番通知件数：312件 住居表示証明交付件数：78件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
住居表示業務において、羽曳野市の主だった人口の集中した市街地については、既に住居表示が実施済みであり、わかりやすい住居表示となっている。一部では住居表示未実施地区が残っているが、自治会等から、新規で住居表示を実施してほしいといった要望はあがっておらず、拡充・重点化とは考えづらく、改善の余地も特にない。また、完了や休止・廃止としてしまうと、今後新築された建物に住居番号を付番できなくなることから、現状維持と考えている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		731-12-01		
事務事業名		旅券発給事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		旅券が必要な市民						
目的（どうしたいか）		市民の利便性向上のため、平成25年10月1日から旅券の受付、交付事務を本市で開始した。当該事務は大阪府から権限移譲を受けて実施されるものであり、平成30年11月からは大阪市の除く府下全市町村が実施している。						
手段（事業内容）		事務の概要は紛失届を含む旅券申請の受付と交付の窓口事務である。対象者は本市に住民登録をしている者、もしくは本市に居所がある者に限られる。申請書を大阪府パスポートセンターに送致し、同センターで発行された旅券を申請者本人に交付する。旅券の申請から交付までの期間は10営業日必要である。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	27,839	39,354	36,462
人件費	18,076	18,076	15,226
総事業費	45,915	57,430	51,688
うち市負担分	23,677	18,617	11,919

元年度決算主な内訳
【事業費】 収入印紙購入費：39,272千円 IC旅券交付端末機器保守委託料：26千円
【特定財源】 ・府委託金：2,945千円 ・収入印紙売捌収入：35,072千円 ・収入印紙売捌手数料：796千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	市民課の窓口で旅券の申請を受付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,237	3,025	3,040

成果指標

指標名	利用率	単位	%
指標の説明	旅券申請を行った羽曳野市民のうち、市民課の窓口を利用した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	80.3	81.4	82.0

参考数値
【令和元年度窓口別受付件数】 ・パスポートセンター本所：689件 ・市民課窓口：3,025件
【令和2年度の特定財源の見込み】 ・府委託金：2,974千円 ・収入印紙売捌収入：36,000千円 ・収入印紙売捌手数料：795千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
旅券発給事務は、かねてからの地方分権化の流れを汲んだものであり、本市においても平成25年10月から大阪府の権限移譲を受けて実施しているところである。当該事業が市町村の窓口で開始された理由は、これまで府の旅券事務所でしかできなかったパスポートの申請と交付が、市民に最も近い存在である市町村の窓口においてできるようになるということであり、市民の利便性の向上にあります。したがって、その妥当性と有効性は、市民の利便性から十分に妥当であり有効であることは、これまで市民から好評を得ていることからしても明らかである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-14-01		
事務事業名		支所運営事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線5100	
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		市民および窓口来庁者					
目的（どうしたいか）		多種多様な市民ニーズに対応した事務の迅速・正確・効率的運用を図る。					
手段（事業内容）		・戸籍の届出書の受付、住民基本台帳上の異動の受付、各種証明書の交付・国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、学校等の各課諸手続きの受付、市税、各種保険料、その他収入の収納事務、電話問合せ対応					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	242	219	293
人件費	39,104	44,304	41,274
総事業費	39,346	44,523	41,567
うち市負担分	33,880	39,469	36,033

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	121千円
委託料	61千円
【特定財源】	
証明書等手数料収入（21,280件）	5,054千円

活動指標

指標名	申請、届出、受付、証明書発行等総件数	単位	件
指標の説明	戸籍届出件数、住民基本台帳等届出件数、各種証明書等発行件数、各課受付等取扱件数の総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	37,196	35,146	35,000

参考数値	
【市税等の収入状況】	
令和元年度（15,602件）	276,497千円

成果指標

指標名	適正な処理	単位	%
指標の説明	届出等手続きが完了及び適正に証明発行ができた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市西部の総合窓口として行政手続きや相談等を行う場所であり、来庁者のニーズに応えるため、関係課と連絡を図り、迅速、正確、効率的に事務処理を執行するよう業務の向上に取組む。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-14-02	
事務事業名		支所管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5100
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		支所の施設および市民・職員				
目的（どうしたいか）		支所庁舎の維持管理、安全性を保ち、来庁者の利便性や職員の労働環境の維持、改善を行い支所業務の円滑な遂行を図る。				
手段（事業内容）		・支所庁舎の維持管理、修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・平日9時から17時半までは職員、平日17時半から24時まで及び休日9時から24時までは日宿直員による対応				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,628	1,504	1,924
人件費		1,134	1,138	1,124
総事業費		2,762	2,642	3,048
うち市負担分		2,762	2,642	2,642

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管理業務委託料	475千円
需用費	870千円

指標名	支所の年間の開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館予定日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	360	359

成果指標			
指標名	支所の開館率	単位	%
指標の説明	開館日数 / 年間の開館予定日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
昭和46年に竣工しており、これまでも維持管理改修工事を行ってきているが、全体的に老朽化しており今後の経年劣化に対応するため補修費用の増加が見込まれる。 行政手続のための来庁者の利用の他に、2階部分は、こども文庫や市、地元の会議等の利用がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-15-01	
事務事業名		議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2011
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	1 議会費
	施策		3 行財政運営		項	1 議会費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	1 議会費
対象（誰を・何を）		議員、理事者、傍聴希望者				
目的（どうしたいか）		議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う				
手段（事業内容）		・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議が、関係法令や規則などに基づいて遺漏無く的確に遂行されるよう運営の補助を行う（録音、音響調整、記録、議員の出席状況や進行の確認）。また、傍聴規則に基づき、市民及び報道機関などの傍聴に関する業務の実施。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		190,557	190,866	195,238
人件費		12,130	15,594	14,242
総事業費		202,687	206,460	209,480
うち市負担分		202,687	206,460	209,480

元年度決算主な内訳	
・議員報酬	131,399千円
・議員期末手当	56,853千円
・出張交通費等	276千円
・消耗品、図書、追録等	492千円
・議場椅子カバークリーニング等	86千円
・議長会等負担金	810千円
・行政視察旅費	835千円
・議員研修	119千円

活動指標

指標名	会期日数	単位	日
指標の説明	議会が開催された会期日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	108	111	110

成果指標

指標名	適正会議運営率	単位	%
指標の説明	適正に会議運営がなされた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その実施方法等は時代のニーズや社会情勢を常に意識しながら議会の活性化につなげていく。特に議会ICT化の推進を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-15-02				
事務事業名		議会活動補助事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2011		
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	1	議会費
	施策		3		行財政運営	項	1	議会費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	議会費
対象（誰を・何を）		議員						
目的（どうしたいか）		議員への適正な補助						
手段（事業内容）		・儀式及び交際に係る事務（議会交際費の執行管理）、議員年金に係る事務（議員共済会に係る事務）、政務活動費に係る事務						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		52,804	51,278	54,313
人件費		5,669	4,553	4,498
総事業費		58,473	55,831	58,811
うち市負担分		58,473	55,831	58,811

元年度決算主な内訳	
・議員共済負担金	48,057千円
・交際費（供花代等）	45千円
・政務活動費	3,177千円

活動指標

指標名	補助執行日数		単位	日
指標の説明	議員への補助を執行した日数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）	
	365	365	365	

成果指標

指標名	適正補助執行率		単位	%
指標の説明	適正に議員への補助を執行した率			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）	
	100	100	100	

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容	
当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、実施方法等については、他市の動向や社会情勢を注視しながら柔軟に進める。	

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		731-16-01		
事務事業名		選挙管理委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4610		
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	4	選挙費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	選挙管理委員会費
対象（誰を・何を）		全市民						
目的（どうしたいか）		選挙管理委員会を適切に運営し、公正・適正な選挙を行う。						
手段（事業内容）		定例会および臨時会を開催し、選挙の管理執行及び投票の管理等に関して決定等を行う。研修会等に参加する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,660	1,841	1,787
人件費	4,336	5,888	5,738
総事業費	5,996	7,729	7,525
うち市負担分	5,996	7,729	7,525

元年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬 1,260千円

活動指標

指標名	定例会および臨時会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会および臨時会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	18	17

参考数値

成果指標

指標名	選挙に伴う管理執行	単位	—
指標の説明	公正・適正な選挙を行う		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公職選挙法第5条にて、選挙の管理機関について定めており、市の選挙は市選挙管理委員会が管理するものとされています。またその他の選挙においても選挙運営を行っているところであり、よって半永久的に継続すべき事業であります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-16-02		
事務事業名		選挙啓発推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4610	
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	4 選挙費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	2 選挙啓発費
対象（誰を・何を）		全市民					
目的（どうしたいか）		選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。					
手段（事業内容）		明るい選挙推進協議会の事務局として、市のイベント等での啓発物品の配布又、市内の小・中・高校生を対象とした選挙にちなんだポスターコンクール等の提出により、選挙に対する意識を高めている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	54	113	112
人件費	3,401	1,614	1,610
総事業費	3,455	1,727	1,722
うち市負担分	3,455	1,727	1,722

元年度決算主な内訳
ポスターコンクール参加賞 2千円 啓発物品 74千円 大阪府中部ブロック明るい選挙推進協議会連合会負担金37千円

活動指標

指標名	啓発物品数	単位	個
指標の説明	市のイベント等での啓発物品の配布数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	3,600	1,800

参考数値
啓発活動の配布回数 元年度実績：3回 ・成人式 ・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙 ・参議院議員通常選挙 (選挙時のみ市内スーパー及び公共施設等)

成果指標

指標名	選挙に伴う啓発活動	単位	—
指標の説明	各種選挙が実施される事の意識向上のため、啓発活動を行う		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙の投票率向上のためには、若者の政治意識の向上が不可欠であるが、意識改革には至っていない。 他市の実施状況も踏まえながら、地域と連携しながら政治意欲を高める。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-16-04		
事務事業名		参議院議員通常選挙事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4610	
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	4	選挙費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	4	狭山池土地改良区総代会総代選挙費
対象（誰を・何を）		全市民					
目的（どうしたいか）		参議院議員通常選挙の公正・適正な執行					
手段（事業内容）		投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費			26,455	0
人件費			12,147	0
総事業費		0	38,602	0
うち市負担分			12,147	0

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
ポスター掲示場設置委託料	3,348千円
選挙公報等 印刷製本費	1,232千円
郵便料	5,745千円
【特定財源】	
38,602千円	

活動指標

指標名	投票所数	単位	箇所
指標の説明	選挙当日に投票が行われた投票所の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		37	0

成果指標

指標名	公正な選挙運営	単位	—
指標の説明	地方選挙における投票率向上、選挙事務の適正・円滑な執行管理		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		—	—

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
選挙執行における経費削減のため、人材派遣を積極的に導入し人件費の削減に取り組む。 開票作業に関しては、投票用紙読取分類機を効率的に活用することで、従事者・開票時間を削減し人件費の削減を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	731-16-07	
事務事業名		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙事務事業		事務の種類	法定受託事務
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		連絡先	内線4610
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営	款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営	項	4 選挙費
				目	5 大阪府知事選挙費
対象（誰を・何を）		全市民			
目的（どうしたいか）		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の公正・適正な執行			
手段（事業内容）		大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の執行は平成31年度であったが、それまでの準備行為として、投票所の確保、各種の契約、期日前投票事務、選挙の管理執行及び投票の管理に関することを平成30年度中に執行した。費用も平成30年度決算として計上している。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	16,515	24,025	0
人件費	18,882	12,147	0
総事業費	35,397	36,172	0
うち市負担分	18,882	12,147	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 ポスター掲示場設置委託料 3,553千円 選挙公報等 印刷製本費 994千円 郵便料 5,487千円
【特定財源】 府委託金 24,025千円

活動指標

指標名	投票所数	単位	箇所
指標の説明	選挙当日に投票が行われた投票所の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		37	0

成果指標

指標名	公正な選挙運営	単位	—
指標の説明	地方選挙における投票率向上、選挙事務の適正・円滑な執行管理		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		—	—

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙執行における経費削減のため、人材派遣を積極的に導入し人件費の削減に取り組む。 開票作業に関しては、投票用紙読取分類機を効率的に活用することで、従事者・開票時間を削減し人件費の削減を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		731-17-01			
事務事業名		内部統制等事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2951			
担当部署名		総務部 指導監査室		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち		款	3	民生費
	施策		3		行財政運営		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営		目	1	社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		庁内各所属							
目的（どうしたいか）		庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。							
手段（事業内容）		①毎年実施される定期監査で受けた指摘事項についての改善状況の实地確認・指導、②事務処理チェックシート・マニュアル等の作成・周知、③庁内での事務処理ミス等(事務処理ミス、個人情報漏洩、職員の非遵行為)の報告受付・原因調査・庁内周知、④他自治体等のミス・不祥事等の報道記事を取りまとめた意識啓発・注意喚起文書の作成などを行う。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5	3	16
人件費	7,558	6,451	13,118
総事業費	7,563	6,454	13,134
うち市負担分	7,563	6,454	13,134

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	約1千円
消耗品費	約2千円
計	約3千円

活動指標

指標名	定期監査に係る指導所属数	単位	件
指標の説明	定期監査結果に係る改善状況の实地確認・指導を行う所属数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	15	18

成果指標

指標名	定期監査における指摘事項数の減少率	単位	%
指標の説明	定期監査指摘事項の減少は、不適切な事務処理の改善状況を表している。※式：(1－当該年度指摘事項数÷前回指摘事項数)×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	△ 24	3	10

参考数値
●当該年度指摘事項数：63件 対象所属前回指摘事項数：65件
●令和元年度 庁内事務処理ミス等報告件数：43件
●令和元年度 意識啓発・注意喚起文書発行数：12回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に職員の不祥事等により、市民からの自治体への信頼失墜、市民サービス提供に支障をきたすなどの事例が続発するなかで、当市における職員によるミスや不祥事等を未然に防止するための取組みは重要である。					
定期監査結果や事務処理ミス等の報告等により、課題を抽出・分析し、再発防止策を含めた注意喚起や意識啓発を行うなど、内部統制の確立に向けた取り組みを推進する。					
また、地方自治法の改正により、令和2年度から①長が内部統制に関する基本方針の策定、②内部統制体制の整備・運用、③内部統制体制の評価報告書の議会への報告等が努力義務（都道府県・指定都市は義務）とされたこともあり、より取り組みを推し進める必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		731-17-02				
事務事業名		定期監査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4190		
担当部署名		監査・公平委員会 監査委員事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	6	監査委員費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	監査委員費
対象（誰を・何を）		市及び公営企業の全部局						
目的（どうしたいか）		地方自治法に規定する、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査、並びに工事監査を実施し、適正な事務処理の執行を担保する。						
手段（事業内容）		監査対象部局の文書や伝票類の内容を監査し、必要に応じて事情を聴取する。監査の結果、監査委員から改善等を求める指摘事項等があった場合は、後日、それに対する措置報告を求める。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		551	543	567
人件費		4,204	4,221	5,958
総事業費		4,755	4,764	6,525
うち市負担分		4,755	4,764	6,525

元年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬：1,200千円 議会選出監査委員報酬：360千円 追録代：306千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	定期監査等に要した日数	単位	日
指標の説明	定期監査等の実施に要した日数（休業日を除く）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	94	93	110

成果指標

指標名	定期監査等の対象所属数	単位	所属
指標の説明	定期監査等を実施した所属数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16	22	18

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方自治法において定期的(年1回以上)に実施することが義務付けられていることから現状維持とした。 実施体制については、現状の体制で最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-17-03		
事務事業名		決算審査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4190	
担当部署名		監査・公平委員会 監査委員事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	6	監査委員費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計					
目的（どうしたいか）		地方自治法（下水道事業会計及び水道事業会計は地方公営企業法）の規定に基づき、普通地方公共団体の長等から審査に付された決算書等について、関係法令に準拠して作成されているかの審査を行う。					
手段（事業内容）		関係帳簿及び証拠書類等を照合し、特徴的な項目の要因や今後の財政運営の見通しについて、対象所属への質問や事情聴取等を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	551	543	567
人件費	4,204	4,221	5,583
総事業費	4,755	4,764	6,150
うち市負担分	4,755	4,764	6,150

元年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬：1,200千円 議会選出監査委員報酬：360千円 追録代：306千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	決算審査に要した日数	単位	日
指標の説明	水道事業会計及び市の一般・特別会計等の決算審査に要した日数（休業日及び重複する日数を除く）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	47	52	50

参考数値

成果指標

指標名	決算審査意見書発行回数	単位	回
指標の説明	標記決算審査の結果について、監査委員からの意見を付して、毎年度の決算を審議する市議会に提出した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において実施することが義務付けられていることから現状維持とした。 実施体制については、現状の体制で最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	731-17-04		
事務事業名		例月出納検査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4190	
担当部署名		監査・公平委員会 監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	6 監査委員費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計					
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定により、毎月例日を定めて、監査委員による検査を実施し、毎月の出納事務が正確に行われているかを確認する。					
手段（事業内容）		各月末日時点における市、水道事業及び下水道事業の預金残高や、歳入・歳出状況一覧や月計表、大口収入・支出一覧等を確認し、会計管理者及び水道局に対し、概要の説明を求める。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	551	543	566
人件費	3,665	3,519	4,699
総事業費	4,216	4,062	5,265
うち市負担分	4,216	4,062	5,265

元年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬：1,200千円 議会選出監査委員報酬：360千円 追録代：306千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	例月出納検査事前審査実施回数	単位	回
指標の説明	例月出納検査の実施に先がけ、検査当日の1週間程度前に、監査委員による事前審査を実施した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

成果指標

指標名	例月出納検査結果の報告件数	単位	件
指標の説明	毎月の検査結果について、地方自治法の規定により、市長及び議会に報告した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において毎月例日を定めて検査することが義務付けられていることから現状維持とした。 実施体制については、現状の体制で最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	731-17-05	
事務事業名		監査委員事務事業		事務の種類	
				自治事務（義務的なもの）	
担当部署名		監査・公平委員会 監査委員事務局		連絡先	
				内線4190	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	会計	1
	施策	3	行財政運営	款	2
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営	項	6
				目	1
対象（誰を・何を）		市及び公営企業の全部局			
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定による監査を実施することにより、民主的かつ効率的な行財政運営を確保する。			
手段（事業内容）		行政監査、財政援助団体・指定管理者に対する監査、公金の支払又は支払事務に関する監査、健全化判断比率等の審査、指定金融機関等に対する検査等を行うとともに、全国、近畿地区、大阪府、河内南の各都市監査委員会の関係事務を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	551	543	567
人件費	2,211	2,058	1,941
総事業費	2,762	2,601	2,508
うち市負担分	2,762	2,601	2,508

元年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬：1,200千円 議会選出監査委員報酬：360千円 追録代：306千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	各種総会・事務研究会への出席回数	単位	回
指標の説明	各都市監査委員会総会及び事務研究会への出席回数(書面開催含む)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	11	10

成果指標

指標名	住民監査請求等の受理件数	単位	件
指標の説明	地方自治法に規定する住民監査請求や市長要求監査等の監査請求を受理した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方自治法において位置付けられていることから現状維持とした。 実施体制については、現状の体制で最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

					コード	731-17-06			
事務事業名		公平委員会事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
					連絡先		内線4190		
担当部署名		監査・公平委員会 公平委員会事務局			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営		目	8	公平委員会費	
対象（誰を・何を）		市職員等							
目的（どうしたいか）		中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権者の人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。							
手段（事業内容）		3名の委員で構成される公平委員会は、準司法的な機能を有する機関で次の業務を行う。○職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定する。○職員に対する不利益な処分に係る審査請求について審査し、裁決・決定する。○職員からの苦情相談の受付、管理職員等の範囲を定める規則の制定、職員団体の登録等。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,198	1,161	1,223
人件費	916	920	1,192
総事業費	2,114	2,081	2,415
うち市負担分	2,114	2,081	2,415

元年度決算主な内訳
【事業費】 委員長報酬:240千円 委員報酬:360千円 追録代:404千円
【特定財源】

活動指標

指標名	公平委員会の開催回数	単位	回
指標の説明	公平委員会が開催された回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	2

参考数値

成果指標

指標名	勤務条件措置要求・不利益処分審査請求等の件数(件)	単位	件
指標の説明	公平委員会の重要な業務である、これら要求や請求に対応し、それらに対する判定や裁決等を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公平委員会は地方公務員法において設置が規定されている行政委員会である。公正・中立な第三者機関として、職権の行使と機能の充実・強化を図りながら、今後も継続的、安定的な事業の実施が必要と判断し、現状維持とした。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	732-01-01	
事務事業名		情報セキュリティ対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4730
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		2 情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15 情報推進費
対象（誰を・何を）		職員及び職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データ、媒体など				
目的（どうしたいか）		職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピューターウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。				
手段（事業内容）		・セキュリティ対策ソフト（ログ収集システム、ICカードシステム等）の運用・情報セキュリティ委員会の運営・一般事務職員を対象としたeラーニング等による情報セキュリティ研修の実施・情報セキュリティ監査の実施・職場巡視の実施				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	60,209	59,002	54,019
人件費	4,837	4,933	5,247
総事業費	65,046	63,935	59,266
うち市負担分	65,046	63,935	59,266

元年度決算主な内訳
【事業費】
ソフト購入費
4,089千円
(長期)OA機器保守委託料
11,533千円
(長期)電算機器借上料
39,864千円
(長期)システム利用料
2,579千円

活動指標

指標名	情報セキュリティ研修受講者数	単位	人
指標の説明	情報セキュリティに対しての研修受講者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	192	472	450

参考数値

成果指標

指標名	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数	単位	システム
指標の説明	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	19	19

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
情報セキュリティの事件・事故が起きないよう、情報セキュリティ向上の取り組みを行う必要があるため。また、新型コロナウイルス感染予防のため、テレワークに対応したネットワーク外部からの通信に対するセキュリティ対策が必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		732-02-01				
事務事業名		庁内システム管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4720		
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
対象（誰を・何を）		庁内での稼働システム						
目的（どうしたいか）		基幹系情報システムを始め、庁内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。						
手段（事業内容）		ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	126,252	180,973	193,944
人件費	6,953	7,589	7,496
総事業費	133,205	188,562	201,440
うち市負担分	133,205	188,562	201,440

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	6,053千円
ソフト購入費	4,490千円
オペレーター派遣委託料	21,209千円
(債務)基幹系システム機器借上料	37,416千円
文書管理システム保守委託料	3,139千円

活動指標

指標名	稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内システムの稼働日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

成果指標

指標名	正常稼働日数	単位	日
指標の説明	稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度末に基幹系システムの機器更新で安全なデータセンターへサーバーを移動させ災害に強い基盤を構築した。令和2年度は福祉系のシステムを移動させる予定である。今後は、庁内にある物理サーバーの更新タイミングで可能な限りデータセンターなどでサーバーの安全な運用を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		732-02-02				
事務事業名		ネットワーク管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4720		
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
対象（誰を・何を）		コンピューター同士を繋ぐ回線及び装置						
目的（どうしたいか）		本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。						
手段（事業内容）		本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	40,874	34,858	31,635
人件費	5,517	5,692	5,622
総事業費	46,391	40,550	37,257
うち市負担分	46,391	40,550	37,257

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
専用回線使用料	9,545千円
OA機器保守委託料	11,028千円
(長期)電算機器借上料	6,933千円

活動指標

指標名	稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワークの稼働日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

成果指標

指標名	正常稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワーク稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
新型コロナウイルス感染予防のため、テレワークに対応したネットワーク外部からの通信の検討（セキュリティ対策も含む）					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		732-02-03				
事務事業名		情報機器管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4730		
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
対象（誰を・何を）		情報機器（パソコン・プリンター等の周辺機器）						
目的（どうしたいか）		情報機器（パソコン・プリンター等の周辺機器）保守管理を行う						
手段（事業内容）		機器の保守及び修理・修理依頼を行う、老朽化した機器の入替（購入・リース等）、及び消耗品の一括購入等の事務作業						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		16,704	18,242	32,382
人件費		5,064	2,428	2,624
総事業費		21,768	20,670	35,006
うち市負担分		21,768	20,670	35,006

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
修繕費	886千円
OA機器保守委託料	2,668千円
電算機器借上料	2,207千円
（長期）電算機器借上料	
	10,703千円
OA機器購入費	240千円

活動指標

指標名	パソコンの修理数	単位	台
指標の説明	職員による職員用パソコンの修理数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	20	30	15

成果指標

指標名	老朽化した職員用パソコン入替数	単位	台
指標の説明	業務で利用しているパソコンで運用に支障をきたす可能性のある老朽化パソコンの入替		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	180	365	0

参考数値
なし

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成25年度から平成28年度までに導入した事務用PCについて、平成30年度と令和元年度にWindowsの更新と併せて機器の更新を行った。以前はパソコンを6年から7年のサイクルで更新していたが、機器の老朽化などで動作が遅くなり作業に支障をきたすため、5年程度のサイクルで更新するよう見直した。また、今後は内部ネットワークを拡充し、業務においてテレワーク用のタブレット端末などの導入を検討していきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	732-03-01		
事務事業名		情報化支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4720	
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15 情報推進費
対象（誰を・何を）		職員					
目的（どうしたいか）		システム刷新・導入を円滑に行うために支援を行う。市民の方々が必要とする情報化についても支援を行う。					
手段（事業内容）		システム導入時の見積の妥当性、システム環境等についてベンダーとの打ち合わせを行う。現行システム問題点の改善等について支援する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		2,570	2,277	2,399
総事業費		2,570	2,277	2,399
うち市負担分		2,570	2,277	2,399

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
なし	

活動指標

指標名	新規システムの導入の際に係る相談	単位	件
指標の説明	新規システムの導入の際に係る相談		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

成果指標

指標名	新規システムの導入数	単位	件
指標の説明	新規システムの導入数（入替）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値
なし

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
システム導入や現行システムの課題、技術的にサポートし、担当課とベンダーの間に立って円滑な運用ができるよう対応している。またデータ移行等、本市にて対応可能な作業は独自で行い、コスト削減に努めている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	732-03-02		
事務事業名		IT推進研究事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4730	
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15 情報推進費
対象（誰を・何を）		職員					
目的（どうしたいか）		IT化を推進するにあたり、新しい技術や業界の動向など研究し、利用可能性を探る。					
手段（事業内容）		府・国主催の研究会、バンダー開催のフェア等への出席。専門書や雑誌の講読。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		210	206	237
人件費		2,116	1,366	1,349
総事業費		2,326	1,572	1,586
うち市負担分		2,326	1,572	1,586

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費 16千円	
図書購入費 9千円	
電子自治体推進事業負担金 180千円	

活動指標

指標名	最近のIT技術動向及び技術利用の調査	単位	回
指標の説明	最近の技術動向のバンダー開催のフェア等への参加		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	3	3

参考数値
なし

成果指標

指標名	研究会への参加人数	単位	人
指標の説明	府・国などで開かれていいる研究会などにメンバーとして参加		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	4	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
新型コロナウイルス感染予防のため、集合しての研究や大会場でのフェアが変更され、ストリーミング配信やオンライン会議による庁舎内での参加になっているが、参加方法にとらわれずに新しい技術や業界の動向を研究し、業務に適用することを引き続き行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		732-03-03				
事務事業名		番号制度事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4751		
担当部署名		市長公室 情報政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
対象（誰を・何を）		マイナンバー関係各課、関係機関						
目的（どうしたいか）		マイナンバーに関するシステム開発、運用、関係機関・関係各課との調整						
手段（事業内容）		基幹系システム等のマイナンバー対応に係るシステム改修及び運用を行う。他団体とのデータ連携基盤の管理や特定個人情報の保護等の全庁取りまとめを行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		17,779	8,857	10,559
人件費		8,087	3,795	3,223
総事業費		25,866	12,652	13,782
うち市負担分		25,866	9,618	9,634

元年度決算主な内訳
【事業費】
システム開発委託料
1,328千円
OA機器保守委託料
784千円
番号制度事業負担金
6,744千円
【特定財源】
社会保障・税番号制度システム
整備費補助金 3,034千円

活動指標

指標名	個人番号利用事務の数	単位	件
指標の説明	特定個人情報保護評価を実施した事務数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	26	26	26

成果指標

指標名	個人番号利用事務に係る漏えい等の事案数	単位	件
指標の説明	国・府への報告対象となる漏えい等の事案数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値
なし

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
他団体との情報連携により、これまで添付書類として必要であった証明書等が省略可能になり、住民の利便性は向上している。一方で、情報連携のための職員側の事務は増えており、システムの事故や特定個人情報の漏えいを起こさないよう、手厚い取組みを進める必要がある。特定個人情報保護の事務は、総務課で行っている個人情報保護の事務と重なるため、連携して漏れない体制を作ることが課題である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		732-03-04				
事務事業名		マイナンバーカード交付事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住民基本台帳に記載されている市民						
目的（どうしたいか）		マイナンバーカードはマイナンバーの提示と本人確認が 1 枚で済む機能に、電子証明書が搭載されているカードである。このカードはe-TAX等の電子申請、マイナポータル及びコンビニ交付システムで利用でき、市民の利便性の向上を図る。						
手段（事業内容）		①マイナンバーカードの交付②電子証明書の発行・更新						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	8,849	16,741	33,487
人件費	9,851	8,762	13,284
総事業費	18,700	25,503	46,771
うち市負担分	3,280	747	3,990

元年度決算主な内訳
【事業費】 OA機器購入費：1,433千円 負担金（番号制度関連事務交付金）：15,216千円
【特定財源】 国庫支出金：24,756千円

活動指標

指標名	マイナンバーカード有効枚数	単位	枚
指標の説明	有効となっているマイナンバーカードの枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14,725	17,393	25,000

成果指標

指標名	利用者証明用電子証明書有効件数	単位	件
指標の説明	コンビニ交付サービス等で使う利用者証明用電子証明書のサービスを受けることのできる件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14,462	16,581	24,000

参考数値
【令和2年度特定財源見込み】 国庫支出金：42,781千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国主導でマイナポータルの利用促進や民間活用といった、マイナンバーカードの用途拡大を図っているが、その動きが普及率になかなか結びついていないのが現状である。本市としてもカード取得によるメリットの啓蒙や申請時の負担軽減によって、より積極的なマイナンバーカード普及促進を検討しているところである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		733-01-01		
事務事業名		予算編成及び執行管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		予算						
目的（どうしたいか）		最少経費で最大効果が発揮できるよう財源配分と予算編成を行うとともに、効率的な執行となるよう適正管理を行う。						
手段（事業内容）		毎年１０月に次年度の予算編成方針を決定し、各部局に説明会を開催する。説明会１ヵ月後より各課予算ヒアリングを開始し、部課長査定、市長査定を経て２月上旬に予算を編成し議案提出する。議決後は、適正かつ効率的に執行されているか管理を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	325, 107	346, 752	265, 013
人件費	18, 064	18, 138	17, 915
総事業費	343, 171	364, 890	282, 928
うち市負担分	343, 171	364, 890	282, 928

元年度決算主な内訳
【事業費】 財政管理519千円 土地取得特別会計繰出金184, 383千円 国庫支出金還付金159, 970千円 水道事業会計負担金1, 880千円
【特定財源】

活動指標

指標名	予算編成にかかる日数	単位	日
指標の説明	予算編成説明会から予算収支報告を行った日まで要した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	101	102	100

成果指標

指標名	実質収支の黒字化達成率	単位	%
指標の説明	100%－実質赤字比率（黒字なら100%以上となる）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
R1実質収支額 357, 331千円 標準財政規模 23, 192, 798千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、実質収支の黒字化達成率としている。現状、実質収支は黒字を達成できており、執行管理においても適正な管理ができていと考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。 令和元年度決算では、平成30年度のような基金からの繰入を行わずに黒字決算となっている。但し、財政運営計画による今後の財政収支見通しによれば、扶助費の伸び、公共施設の更新問題等から、基金の繰入を必要とする財政運営となることが予想されている。加えて、新型コロナウイルス感染症関連の影響については、現状不透明な部分が多く、今後十分に留意する必要がある。 予算編成については、前年度に引き続き更なる事務の効率化を図っていきたい考え。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-01-02	
事務事業名		決算分析及び地方公会計関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		普通会計決算				
目的（どうしたいか）		決算を分析し、財政状況等をわかりやすく開示するとともに、行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図る				
手段（事業内容）		各種調査・資料の作成 ○地方財政状況調査 毎年6～7月 ○健全化判断比率の公表 毎年9月 ○地方公会計制度に伴う財務4表の公表 毎年3月				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	210	210
人件費	13,000	13,053	12,893
総事業費	13,000	13,263	13,103
うち市負担分	13,000	13,263	13,103

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	地方財政状況調査作成にかかる日数	単位	日
指標の説明	地方財政状況調査作成にかかる日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	35	35

参考数値

成果指標

指標名	経常収支比率	単位	%
指標の説明	毎年経常的に収入される一般財源のうち、義務的経費など経常的な経費に充てられる財源の割合（%）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99.6	98.8	100未満

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、経常収支比率としている。経常収支比率については、平成30年度決算に引き続き100%を下回っており、今後も100%を超えないことを最低目標とし、総合評価は「現状維持」とした。					
各種調査・資料のうち、「地方公会計制度に伴う財務4表の公表」については、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を行っており、今後は財務書類の分析について検討していきたい考え。「地方財政状況調査」及び「健全化判断比率等」については、全国統一のシステム又は様式により実施している。上記、各種調査・資料作成日数については、計画的な事務の執行が行われていると考えているが、更なる事務の効率化を図っていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		733-01-03		
事務事業名		地方交付税管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		地方交付税						
目的（どうしたいか）		地方交付税の正確な算定を行うことで、歳入の確保を図り、地方行政の計画的な運営を行う。						
手段（事業内容）		普通交付税については、4月から5月に、特別交付税・特殊財政需要については8月から12月に基礎数値の算定を行い、資料を作成のうえ大阪府に報告する。資料については、正確かつ漏れないよう作成し、歳入の確保を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	8,163	8,196	8,096
総事業費	8,163	8,196	8,096
うち市負担分	8,163	8,196	8,096

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	各種調査・資料の作成	単位	%
指標の説明	各種調査・資料を期限内に作成した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

成果指標

指標名	普通交付税当初予算適正計上率	単位	%
指標の説明	普通交付税 決算額÷当初予算額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	111	112	105

参考数値
R1普通交付税当初予算額 7,500,000千円
R1普通交付税決算額 8,365,212千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、普通地方交付税予算適正計上率としている。 普通地方交付税予算を過大に計上すると、収支不足につながる恐れがあるため、予算額については、5%の留保を見込んだ額を目標とし、その割合を下回らないように努めるものとする。 地方交付税事務は、国が定めた算定方法に基づき、非常にタイトなスケジュールで基礎数値の算定を行う必要があるが、現状、正確かつ効率的に事務を行っていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		733-01-04		
事務事業名		地方債管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		市債						
目的（どうしたいか）		世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないようその縮減に努める。						
手段（事業内容）		予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、府の同意を得てその範囲内で必要額を年度末に借入を行い台帳登録をおこなう。今後の償還所要額と財政状況のバランス（償還能力）を見極め、地方債の適正発行と残高の縮減を図る。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,041,908	3,304,372	5,356,500
人件費	8,163	8,196	8,096
総事業費	4,050,071	3,312,568	5,364,596
うち市負担分	3,679,671	2,953,668	3,358,096

元年度決算主な内訳
【事業費】 長期債元金償還費3,453,409千円 長期債利子償還金209,778千円 一時借入金利子84千円
【特定財源】 借換債358,900千円

活動指標

指標名	起債（借入）額	単位	千円
指標の説明	借換債を除く起債（借入）額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,645,700	2,708,300	3,046,100

成果指標

指標名	実質公債費比率（3ヶ年平均）	単位	%
指標の説明	市の財政規模に対する公債費（借入金の返済額）の割合で、比率は低いほうが健全		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7.6	5.9	4.3

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、実質公債費比率としている。 実質公債費比率については、平成25年度以降減少（良性）傾向であることから、総合評価は「現状維持」とした。ただし、今後公共施設等の更新問題への対応を行っていくことから、引き続き注視する必要がある。地方債の発行については、元金償還額を超えないことを原則とし、普通建設事業の選択と集中により、地方債残高の縮減を図り、更なる実質公債費比率の改善を図っていきたい考え。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-01-05		
事務事業名		財政調整基金等管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		基金					
目的（どうしたいか）		年度間の財源の調整を図り財政の円滑な運営を行う。また、施設の老朽化に伴う整備等、特定目的の事業を計画的に実施する。					
手段（事業内容）		基金の確実な積立てと効果的な繰出しを行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		61,911	261,507	508
人件費		605	607	600
総事業費		62,516	262,114	1,108
うち市負担分		60,468	261,325	964

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
財政調整基金積立金57,138千円	
公共施設整備基金積立金174千円	
減債基金積立金204,192千円	
まちづくり基金積立金2千円	
【特定財源】	
財政調整基金利子収入599千円	
公共施設整備基金利子収入173千円	
減債基金利子収入15千円	
まちづくり基金利子収入2千円	

活動指標

指標名	財政調整基金残高	単位	千円
指標の説明	財政調整基金の残高		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,619,838	3,676,976	1,438,257

成果指標

指標名	財政調整基金残高対標準財政規模比率	単位	%
指標の説明	財政調整基金残高÷標準財政規模		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16	16	10以上

参考数値
標準財政規模23,192,798千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、財政調整基金対標準財政規模比率としている。 財政調整基金は、年度間の財源の調整を図り、財政の円滑な運営に資するために設置されているものであることから、安定的な財政運営を目指すうえで、その残高は標準財政規模の10%を目標とする。総合評価に関しては、現状16%であることから「現状維持」とし、今後もその他の基金を含めた適切な積立てと繰出しを行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-01-06		
事務事業名		資金計画関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		資金計画					
目的（どうしたいか）		年間を通して資金不足が生じないように適切な管理を行い、安全かつ有利な運用につなげる。また、借入れは基金など内部資金を効率的に活用し、一時借入利子の削減に努める。					
手段（事業内容）		資金計画は各課照会のうえ作成し、現金収支（キャッシュフロー）を的確に見込み、資金不足時の一時借入を適切に行うとともに、余剰資金の運用につなげる。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		983	987	974
総事業費		983	987	974
うち市負担分		983	987	974

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	

活動指標

指標名	資金計画の作成回数	単位	回
指標の説明	資金計画の作成回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	一時借入金利子支払額	単位	円
指標の説明	繰替運用を除く一時借入金利子支払額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標は、一時借入金利子支払額としている。 資金不足に対する資金繰りに関しては、基金など内部資金の繰替運用で対応し、一時借入利子は発生していない。資金計画の作成も、4半期ごとに各課照会のうえ作成しており、適正に行われていると考えている。 以上を総括し、総合評価は「現状維持」とした。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		733-01-07				
事務事業名		行財政改革推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3581		
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		職員及び市民						
目的（どうしたいか）		多様化・高度化する市民ニーズ等に的確に対応する組織体制の強化、事務事業の見直しを不断に進めることで、持続可能な行財政基盤を確立する。						
手段（事業内容）		「羽曳野市行財政改革大綱（令和元年度～令和5年度）」に掲げた取組項目の着実な推進を図る。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		1,134	5,122	4,865
総事業費		1,134	5,122	4,865
うち市負担分		1,134	5,122	4,865

元年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	財政健全化取組項目数	単位	項目
指標の説明	財政健全化に向けて取り組む項目の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	79	—	—

成果指標

指標名	第3期財政健全化計画効果額	単位	千円
指標の説明	財政健全化計画に基づく取組により、平成25年度を基準に計上できた効果額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	-931,117	—	—

参考数値
第3期財政健全化計画（計画期間：平成26～30年度）終了。今後の取組のさらなる検討を要するため指標は空欄としている。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成17年度に「羽曳野市行財政改革大綱」を策定し、3期にわたりその具体的な取組項目を定めた「羽曳野市財政健全化計画」に基づき、積極的に財政健全化に取り組んだ結果、平成18年度から平成29年度まで黒字決算を維持してきた。 しかし、少子高齢化と同時に人口減少の進行による市民ニーズの多様化・高度化、社会保障関連経費の増、また老朽化による公共インフラの維持修繕費の増や更新など、今後の行財政運営に影響を及ぼしうる課題が鮮明になってきている。そこで、新たな行財政改革大綱（計画期間：令和元年度～令和5年度）を策定し、行革推進本部のもとで大綱に定めた改革の基本項目について全庁一体となり改革に取り組んでいく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		733-02-01		
事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1530		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者						
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。						
手段（事業内容）		確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費	16,979	16,482	17,471	【事業費】 郵便料 7,380千円 印刷製本費 984千円 （債務負担分）印刷製本費4,473千円 データパンチ委託料 2,233千円 個人市・府民税申告支援システム 利用料 393千円 税理士による税務署書類作成相談等委託料 462千円	
人件費	70,935	68,266	62,457		
総事業費	87,914	84,748	79,928		
うち市負担分	87,914	84,748	79,928		

活動指標

指標名	納税義務者数（調査）	単位	人
指標の説明	各賦課年度最終月5月末現在の課税件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	50,704	51,270	51,833

成果指標

指標名	調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の最終月5月末の調定税額（退職金・過年度は含まない）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	5,210,703,180	5,265,575,582	5,270,840,582

参考数値

納税義務者数について、過去の増減率として納税義務者約1.1%増の見込みとして2年度目標563人増とした。
成果目標である調定税額については、同じく、過去の増減率として01%増として見込み5,265,000円程度の増とする。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
①当初賦課業務における優先業務、処理方法について、基幹システム等を駆使して大幅な、事務改善が図られたと考えています。今年度は、RPA（事務のロボット化処理システム）を導入し、軌道に乗るまでの時間は要するもの業務時間の一部短縮化が進み一定の成果が表れたものと考えています。 ②給与所得者に対する特別徴収（給与天引き）徹底について、平成30年度から開始して3年目にはいり事業主も社会保険料や税金について、天引きが原則であることが浸透してきたものと考えています。今後も勸奨文書、予告通知の送付等、引き続き取り組むべき事務であるため、他市町村と連携しながら実施していきたいと考えています。 ③事業主への給与支払報告書の未提出者を調査し、提出を促すことで、少数ではありますが、未申告者を減らすことができました。今後も引き続き調査しながら、申告義務を促していこうと考えています。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-02		
事務事業名		固定資産税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1551	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産、償却資産を有する者					
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		固定資産、償却資産を調査、評価して課税額(固定資産税・都市計画税)を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21,592	42,752	28,720
人件費	59,727	60,712	59,968
総事業費	81,319	103,464	88,688
うち市負担分	81,319	103,464	88,688

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 4,671千円 (債務負担)印刷製本費 2,511千円 郵便料 3,515千円 標準宅地の時点修正業務委託料 3,370千円 評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,729千円 (債務負担)固定資産税評価用路線価付設業務委託料 8,250千円

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）	単位	人
指標の説明	各賦課年度の当初納税義務者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	45,004	45,114	45,113

参考数値
令和元年度実績は、令和元年度の決算時点調定表の数値を、令和2年度目標（見込）は、当初納税通知書発送時点令和2年度調定表（R2.4.27現在）の数値を入力。

成果指標

指標名	当初調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,640,166,700	5,683,104,200	5,747,362,700

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地価は一部地域において上昇・下げ止まりがみられるものの、市内全域では依然として下落傾向が続いており、市街化区域と市街化調整区域での下落率の差が大きくなりつつあります。 情報化が進み誰でも簡単に固定資産の評価方法や裁判例などを検索できる状況において、納税義務者に「適正で公平な課税について」正確な説明を行うため、職員の経験・知識の向上がより一層求められるようになって来ています。 また、地番図や航空写真を活用したGIS・家屋台帳の整備など課税のための根拠資料を整備しておくことが重要です。近年では、毎年のように発生する甚大な被害をもたらす自然災害の際においても、被害認定調査や罹災証明書発行に役立つ資料になると考えています。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-03		
事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1570	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である4月1日現在、軽自動車等を所有している者					
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,719	5,539	5,728
人件費	11,844	10,722	10,562
総事業費	16,563	16,261	16,290
うち市負担分	16,563	16,261	16,290

元年度決算主な内訳
【事業費】 （債務負担分）印刷製本費864千円 郵便料 2,203千円 軽自動車税取扱費分担金 1,227千円 軽自動車検査情報提供システム利用料 215千円

活動指標

指標名	登録課税台数	単位	台
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36,668	36,397	36,091

参考数値
平成31年度実績においては、平成31年度の決算時の調定表の数値を、令和2年度目標（見込）においては、令和2年度調定表（R2.6.30現在）の数値を入力しました。

成果指標

指標名	調定額	単位	円
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	199,540,700	205,614,800	210,048,400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 三輪以上の軽自動車については検査情報市区町村提供システムを利用して車両台帳に登録しており、原動機付自転車等については登録翌日に日次チェックを行いますので、正確に課税ができています。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-04	
事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1570
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客（特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者）				
目的（どうしたいか）		申告納税により市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		たばこ税の申告受付：税率5,692円／千本（平成30年10月現在） 入湯税の申告受付：税率75円／人（日帰客）				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21	7	20
人件費	1,512	1,062	900
総事業費	1,533	1,069	920
うち市負担分	1,533	1,069	920

元年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 7千円

活動指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	641,694	636,783	649,000

成果指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	641,694	636,783	649,000

参考数値
令和元年度実績の内訳 たばこ税：614,317（千円） 入湯税：22,466（千円）
令和2年度目標(予算)の内訳 たばこ税：623,000（千円） 入湯税：26,000（千円）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の財源確保のため、効率的な管理事務が行うことができています。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-05			
事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1580		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者						
目的（どうしたいか）		電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。						
手段（事業内容）		対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,150	14,033	11,688
人件費	6,232	7,326	6,218
総事業費	16,382	21,359	17,906
うち市負担分	16,382	21,359	17,906

元年度決算主な内訳
【事業費】 （社）地方税電子化協議会負担金 2,123千円 エルタックスシステム利用料 8,692千円 システム開発委託料 648千円

活動指標

指標名	電子申告件数	単位	件
指標の説明	各賦課年度の電子申告件数（個人住民税、固定資産税、法人市民税、法人設立届等を合わせた数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	75,645	76,695	77,750

成果指標

指標名	電子申告利用率	単位	%
指標の説明	各賦課年度の全体申告件数のうち、電子申告の割合（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	64%	66%	70

参考数値
電子申告利用率について 平成29年度：64.59% 平成30年度：64.19% 令和元年度：65.72%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給与支払報告書についてはマイナンバー記載が義務化されたことにより、令和2年度において電子による給与支払報告書の件数が、郵送等にて送られてくる紙の給与支払報告書の件数を上回りました。 電子による給与支払報告書は当市のシステムに直接取込する事が可能となり、入力ミス等が紙より格段に制度が向上します。これからも電子申告を推奨し業務改善に取り組む次第です。 令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働しており、より一層電子申告の利用促進をしていくことが必要であると考えます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-06		
事務事業名		税証明発行等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1571	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。					
手段（事業内容）		市府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	23	24	21
人件費	24,384	18,494	21,402
総事業費	24,407	18,518	21,423
うち市負担分	24,407	18,518	21,423

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 24千円

活動指標

指標名	税証明の発行	単位	件
指標の説明	税証明の発行件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	19,387	16,395	13,000

参考数値
発行件数の実績については、市民課での発行分も含む。 (コンビニ交付分については含まない。)

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	税証明の発行における適正処理率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーの導入・コンビニ交付などの利便性の向上に伴い、証明書の市役所の窓口での発行件数については減少傾向にありますが、今後も、個人情報の取扱いにも留意し、交付誤りの防止に努めながら、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-07	
事務事業名		固定資産評価審査委員会事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		固定資産評価審査委員会 固定資産評価審査委員会		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出				
目的（どうしたいか）		独立した中立的・専門的機関である固定資産評価審査委員会により審査し、納税者の権利保護及び固定資産税課税の適正化を確保する。				
手段（事業内容）		3名の委員で構成される固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査その他事実審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に通知する。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		143	35	96
人件費		1,077	920	1,192
総事業費		1,220	955	1,288
うち市負担分		1,220	955	1,288

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委員報酬:20千円	
【特定財源】 なし	

活動指標

指標名	固定資産評価審査委員会の開催回数	単位	回
指標の説明	固定資産評価審査委員会が開催された回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	1	1

成果指標

指標名	委員会への審査申出の件数	単位	件
指標の説明	固定資産の価格に不服がある納税者が、委員会に申出を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方税法において実施が義務付けられており、現状維持とした。実施方法については、現状の体制において最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-02-08		
事務事業名		法人市民税事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1570	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内に本店又は支店の設立している法人					
目的（どうしたいか）		申告納税により市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		設立届を元に、決算時期に確定申告書を送付し申告納付を案内する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,634	809
人件費		9,107	7,121
総事業費	0	10,741	7,930
うち市負担分		10,741	7,930

元年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 213千円 印刷製本費 492千円 システム開発委託料 929千円

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）	単位	件
指標の説明	3月末の課税件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,280	2,296	2,300

成果指標

指標名	調定税額	単位	円
指標の説明	3月末の調定税額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	629,705,400	701,074,800	771,182,280

参考数値
令和2年度実績においては、令和2年度の決算書数値を記載。 令和2年度成果指標目標（見込）においては、1.1%増の見込みを記載する。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の財源確保のため、紙申告及び電子申告を使用し効率的な管理事務が行うことができます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-03-01	
事務事業名		納税事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1440
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等				
目的（どうしたいか）		納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。				
手段（事業内容）		地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分（差押・公売、交付要求等）の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		5,662	5,789	9,398
人件費		49,933	49,633	40,625
総事業費		55,595	55,422	50,023
うち市負担分		55,595	55,422	50,023

元年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品費150千円 印刷製本費1,153千円 郵便料4,455千円 照会回答手数料31千円

活動指標

指標名	滞納処分による換価実績	単位	千円
指標の説明	換価による徴収額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	47,853	41,595	42,000

参考数値
督促・催告送付（一斉分）件数 H29：36,035件 H30：31,950件 R1：32,231件 差押執行件数 H29：767件 H30：935件 R1：954件

成果指標

指標名	市税徴収率	単位	%
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	97.11	97.80	98.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市税徴収率を向上させることにより安定した財政基盤が築けるものである。 新年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により設けられた徴収猶予の特例制度の推進を図りつつ、税の公平性の観点から滞納処分の強化による滞納対策の取組みについても適正に取り組んでまいります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-03-02			
事務事業名		市税催告コールセンター運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1440		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等						
目的（どうしたいか）		電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。						
手段（事業内容）		市府民税（普通徴収・特別徴収）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分割納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	11,923	12,034	14,354
人件費	8,843	5,692	4,498
総事業費	20,766	17,726	18,852
うち市負担分	20,766	17,726	18,852

元年度決算主な内訳
【事業費】 市税催告コールセンター業務委託料12,034千円

活動指標

指標名	電話応答率	単位	%
指標の説明	電話発信した応答率（電話発信件数÷電話応答件数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	19.52	19.04	20.00

参考数値
電話発信件数 H30：33,490件 R1：26,516件 R2見込：30,000件 電話応答件数 H30：6,540件 R1：5,049件 R2見込：6,000件

成果指標

指標名	納付金額	単位	千円
指標の説明	電話催告を通じて納付確認できた金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	110,997	93,762	110,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
従前より、各年度においても、市税徴収率の向上に向けた取組み内容の充実と業務の拡大のほか、取組内容の改善に鋭意協議しながら、専門業者への委託により、より効率的かつ効果的な業務実施が図れました。 今後も引き続き、電話応答率の向上を目指して、応答率の比較的高い休日・夜間の実施回数、対象者の抽出方法、電話催告のタイミングや対象者へのアプローチ手法など様々な取組内容についても改善しながら、コールセンター業務による電話催告を効率的かつ効果的に事業推進を図ります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-03-03	
事務事業名		大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1442
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		長期・高額等滞納事案にある納税者等				
目的（どうしたいか）		大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税の公平性の維持に努める。				
手段（事業内容）		平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		431	473	594
人件費		10,430	13,281	11,994
総事業費		10,861	13,754	12,588
うち市負担分		10,861	13,754	12,588

元年度決算主な内訳	
【事業費】 大阪府域地方税徴収機構負担金473千円	

活動指標			
指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案数	単位	件
指標の説明	引継事案件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	167	184	248

成果指標			
指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案収入額	単位	千円
指標の説明	引継事案の収入済額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	117,057	63,076	66,199

参考数値	
引継徴収率 H27：47.09% H28：54.83% H29：67.16% H30：90.59% R1：77.59% R2(見込)：80.00%	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られた、徴収機構の職員から交渉方法、徴収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得することにより、本市職員が処理困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも有効な事務事業であると考えます。 今後も引き続き事業推進を図ります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-03-04			
事務事業名		収納事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1420		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等						
目的（どうしたいか）		納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。						
手段（事業内容）		収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	65,673	53,922	67,965
人件費	17,571	13,292	12,378
総事業費	83,244	67,214	80,343
うち市負担分	83,244	67,214	80,343

元年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品費150千円 印刷製本費229千円 郵便料731千円 郵便料（受取人払い）1,025千円 口座振替手数料376千円 口座振替分割統合手数料1,434千円 日本マルチペイメント負担金33千円 市税還付金49,944千円

活動指標

指標名	口座振替件数	単位	件
指標の説明	1年間の口座振替件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36,343	34,794	36,500

参考数値
過去の口座振替件数 平成27年度 37,880件 平成28年度 37,283件 平成29年度 36,202件 過去の口座振替額 平成27年度 1,988,726千円 平成28年度 2,028,909千円 平成29年度 1,973,069千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。

成果指標

指標名	口座振替額	単位	千円
指標の説明	1年間の口座振替額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,946,468	1,930,293	1,973,493

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができている。又、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。 なお、今後は新たに納税者が納付しやすい環境として、キャッシュレスに対応した収納方法を拡充し、納税者の利便性向上により、さらなる財源確保に努めます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-03-05			
事務事業名		コンビニ収納サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1420		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等						
目的（どうしたいか）		市府民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。						
手段（事業内容）		提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,787	4,706	5,054
人件費	831	2,732	2,249
総事業費	5,618	7,438	7,303
うち市負担分	5,618	7,438	7,303

元年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ収納代行委託料4706千円

活動指標

指標名	利用件数	単位	件
指標の説明	1年間でコンビニ収納を利用した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	70,900	70,276	71,274

成果指標

指標名	収納額	単位	千円
指標の説明	1年間のコンビニ収納額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,518,379	1,569,222	1,513,378

参考数値
過去の利用件数 平成27年度：70,752件 平成28年度：72,487件 平成29年度：71,956件 過去の収納額 平成27年度：1,403,017千円 平成28年度：1,500,827千円 平成29年度：1,575,447千円 活動指標・成果指標の目標値は、過去5年間実績の平均値。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 一定の成果は上がっているため事業を継続することが妥当と判断します。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-04-01			
事務事業名		会計審査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1020		
担当部署名		出納室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	3	会計管理費
対象（誰を・何を）		支出負担行為何書や支出命令書など予算執行事務書類						
目的（どうしたいか）		公金の適正な支出を行うため、予算執行事務書類の審査及び支出決定を行う。						
手段（事業内容）		予算執行事務書類について、債務が確定していることを確認し、法令や予算に違反していないことを審査した上で支出を決定する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	32	36	37
人件費	18,517	17,379	16,116
総事業費	18,549	17,415	16,153
うち市負担分	18,549	17,415	16,153

元年度決算主な内訳
【事業費】 ○追録代 36千円

活動指標

指標名	支出命令書等審査件数	単位	件
指標の説明	審査を行った支出命令書等の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	34,577	33,861	34,000

参考数値
○支出命令書等審査件数 (過誤納金整理伝票を含む) 33,861件

成果指標

指標名	適正審査率	単位	%
指標の説明	適正に審査した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
支出が法令や予算に基づき適正かつ正確に執行されているかを確認することは、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なことである。 最小限の人員で効率的かつ適正に事務を処理している現状を踏まえると、今後も継続的にこの状況を維持することが適切であると判断する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-04-02			
事務事業名		出納管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1020		
担当部署名		出納室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	3	会計管理費
対象（誰を・何を）		歳入、歳出に伴う出納事務						
目的（どうしたいか）		公金の適正な管理を行う。						
手段（事業内容）		歳入事務（税金、補助金、その他の収納）、歳出事務（各担当課からの支出命令書等による支払）、備品データの適正管理及び決算書調製事務を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,025	2,028	15,301
人件費	27,209	25,954	25,486
総事業費	29,234	27,982	40,787
うち市負担分	29,234	27,982	40,787

元年度決算主な内訳
【事業費】 ○消耗品費 178千円 ○印刷製本費 285千円 ○図書購入費 5千円 ○公金取扱い総合保険 150千円 ○夜間金庫保守管理委託料 54千円 ○庁用器具費 22千円 ○財務会計システム管理費 1,334千円

活動指標

指標名	歳入、歳出事務処理件数	単位	件
指標の説明	出納事務を行った歳入、歳出の支出命令書等処理件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50,640	50,793	50,000

参考数値
○収入処理件数 16,932件 ○支出命令書等処理件数 (過誤納金整理伝票を含む) 33,861件

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	適正な出納処理が実施された割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国・府からの補助金、交付金を含む収納事務や庁内各部署から提出される伝票に基づく支出事務及びその結果として決算書の調製を掌ることは、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なことである。 出納事務は財務会計システムにより管理しているものの、最小限の人員で事務を処理している現状を踏まえると、この状況を維持することが適切であると判断する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	733-05-01		
事務事業名		有料広告等事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3330・3333	
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）		自主財源を					
目的（どうしたいか）		確保するため					
手段（事業内容）		市の広報紙及びウェブサイト広告掲載枠を設け、掲載希望事業者を募る。その際、募集事務は広告代理店に委託、代理店を通して市に成果物と広告掲載料金を納めてもらう。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		756	1,897	2,249
総事業費		756	1,897	2,249
うち市負担分		756	1,897	2,249

元年度決算主な内訳

【成果実績】

H30広告収入 1,747千円
（内訳） 広報紙 40,000円×40件
 バナー 7,000円×21件

活動指標			
指標名	広告掲載件数	単位	件
指標の説明	1年間で広報紙、市ウェブサイトに掲載した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77	61	56

成果指標

指標名	広告収入	単位	円
指標の説明	1年間の広報紙・市ウェブサイトの広告掲載収入金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1397000	1,747,000	1,580,000

掲載金額（歳入）
・ 広報紙（1枠）40,000円/月
・ バナー（1枠）7,000円/月
掲載枠（最大）
・ 広報紙 8件/月
・ バナー 15件/月
【成果目標（見込）】⇒歳入予算額（R2年度）
広報紙36件×40,000円＝1,440,000円
バナー20件×7,000円＝140,000円
合計86件 1,580,000円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
有料広告件数の増減は、社会動向や経済情勢によるところが大きく、目標数値の設定は難しいところがあるが、広告媒体ごとの掲載スペースや表示方法など、効果的な見え方について、工夫や研究を引き続き行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-01-01	
事務事業名		指定管理者制度運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3581
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		公の施設				
目的（どうしたいか）		市民サービスの向上と経費の削減による効率的かつ効果的な管理運営を図る。				
手段（事業内容）		指定管理者制度の導入を行う ・施設所管課へのヒアリング等により制度を導入する公の施設を決定・指定管理者の選定（羽曳野市指定管理者選定等委員会に諮問）・指定管理者のモニタリング（指定管理者による自己評価、施設所管課による評価を踏まえ、羽曳野市指定管理者選定等委員会にて総合評価を実施）				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	241	121	181
人件費	6,046	4,439	5,074
総事業費	6,287	4,560	5,255
うち市負担分	6,287	4,560	5,255

元年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市指定管理者選定等委員会委員報酬 @20千円×3人×2回（7/4, 10/7）
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	指定管理者選定等委員会開催回数	単位	回
指標の説明	指定管理者制度の選定、業務評価（モニタリング）等を行うための委員会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	4	2	2

成果指標

指標名	適正運営施設割合	単位	%
指標の説明	業務評価において、適正に管理されていると判定された施設の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	100	100	100

参考数値
指定管理者制度導入施設13施設（生活文化情報センター、コミュニティセンター3施設、市民体育館、屋外テニスコート、市民会館、古市集会所、総合スポーツセンター、グレイプヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート、南食ミートセンター、向野共同浴場）※指定期間1～3年。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本市では、公の施設の管理運営に民間能力を活用し、住民サービスの向上や行政コストの削減を目指して、平成18年度に指定管理者制度を導入した。そして、外部の有識者等で構成する「羽曳野市指定管理者選定等委員会」による専門的な知見に基づき指定管理事業者の選定及び指定管理業務評価（モニタリング）を実施し、適切な施設管理運営を確保している。令和元年度からは新たな指定期間が始まったが、今後もサービスの向上につながるよう、評価項目や評価方法の充実をはじめ、見直しを検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-02-01		
事務事業名		建築管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2261	
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	8 土木費
	施策		3		行財政運営	項	1 土木管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	1 土木総務費
対象（誰を・何を）		設計積算					
目的（どうしたいか）		設計費が予算化されていない設計依頼について、設備・構造設計等の職員では対応が出来ない内容の業務を行うため					
手段（事業内容）		南古市地内雨水管設計業務					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		466	484	1,500
人件費		983	607	1,049
総事業費		1,449	1,091	2,549
うち市負担分		1,449	1,091	2,549

元年度決算主な内訳	
【事業費】南古市地内雨水管設計業務委託料（484千円）	
【特定財源】	

活動指標

指標名	設計委託件数	単位	件
指標の説明	1年間で設計委託した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	3

成果指標

指標名	依頼案件処理率	単位	%
指標の説明	設計費が予算化されていない設計依頼のうち設計委託を行った割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
設計費の予算が無く設備・構造設計・緊急対応等、職員での対応が難しい設計依頼については設計委託することで対応している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-02-02		
事務事業名		財産区財産管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2253	
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		市内の各財産区					
目的（どうしたいか）		適正な管理					
手段（事業内容）		財産区特別会計（処分金払出し等）の執行。財産区財産処分の手続き。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,046	6,071	5,247
総事業費	6,046	6,071	5,247
うち市負担分	6,046	6,071	5,247

元年度決算主な内訳	
東大塚財産区	14,103千円
北宮財産区	7,885千円
河原城財産区	6,269千円
軽里財産区	4,767千円
※財産区特別会計からの支出	

活動指標

指標名	財産区財産払出し要請件数	単位	件
指標の説明	財産財産処分金より地元財産区（町会・水利組合等）の事業費に充当。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	69	72	71

成果指標

指標名	財産区財産払出し金額	単位	千円
指標の説明	財産区特別会計から払出しされた事業費		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	39,483	58,145	49,000

参考数値	
払出し件数	
平成27年度	63件
平成28年度	68件
平成29年度	55件
平成30年度	69件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区（町会・水利組合等）と調整を図りながら、適正に管理をしなければならない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		734-02-03			
事務事業名				公有財産管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2253	
担当部署名				総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		4	公共施設等の適正な管理運営			目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）				公有財産（土地・建物）					
目的（どうしたいか）				公有財産（土地・建物）の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用					
手段（事業内容）				公有財産（土地・建物）の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,909	5,532	5,652
人件費	5,669	5,692	5,247
総事業費	11,578	11,224	10,899
うち市負担分	11,578	11,224	10,899

元年度決算主な内訳
土地改良施設賠償責任保険料 200千円 建物総合損害共済分担金 3,386千円 全国市長会市民総合賠償補償保険料 1,934千円

活動指標

指標名	公有財産保有面積	単位	m ²
指標の説明	羽曳野市が所有・管理財産（土地）の面積		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	990,330	1,042,745	1,042,745

成果指標

指標名	公有財産運用収入	単位	千円
指標の説明	貸付等にかかる収入額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,224	4,020	4,020

参考数値
公有財産運用収入 平成27年度 4,325千円 平成28年度 4,325千円 平成29年度 4,325千円 平成30年度 4,224千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公有財産の適正な管理は、大変煩雑であるが地方自治法で定められた事務であり、公有財産システム及び固定資産台帳による管理を行っている。また、普通財産等の貸付も適正に行っている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		734-02-04				
事務事業名		市有地売却事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2253		
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）		市が所有する利用予定のない土地						
目的（どうしたいか）		財政の健全化を図るために不用品土地を処分						
手段（事業内容）		市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,037	1,119	12,304
人件費		3,779	3,795	4,123
総事業費		4,816	4,914	16,427
うち市負担分		4,816	4,914	16,427

元年度決算主な内訳	
不動産鑑定手数料	800千円
測量登記委託料	319千円

活動指標

指標名	売却予定件数	単位	件
指標の説明	売却の入札告示をする件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	1

参考数値	
売却件数	
平成26年度	0件
平成27年度	0件
平成28年度	0件
平成29年度	2件
平成30年度	1件

成果指標

指標名	売却件数	単位	件
指標の説明	落札された件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	0	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
不用品市有地は、原則一般競争入札で売却しようとしているが、売却価格が市場価格と多少乖離があるため、需要が少ない。令和元年度については、売却を予定していた市有地において入札を実施したが、不調に終わり成果が得られなかった。引き続き、利用予定のない市有地があれば売却を検討する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-02-05	
事務事業名		法定外公共物管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2253
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		法定外公共物（里道・水路）				
目的（どうしたいか）		法定外公共物の適正な管理等				
手段（事業内容）		法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務等				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,565	5,937	2,008
人件費	12,093	12,142	7,496
総事業費	14,658	18,079	9,504
うち市負担分	14,658	18,079	9,504

元年度決算主な内訳
樹木等処分手数料 4,781千円

活動指標

指標名	法定外公共物財産管理総延長	単位	km
指標の説明	羽曳野市内に有る法定外公共物の総距離		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	185	185	185

成果指標

指標名	境界明示交付件数	単位	件
指標の説明	官民境界明示申請により境界確定した交付数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	88	72	80

参考数値
境界明示交付件数
平成27年度 57件
平成28年度 62件
平成29年度 63件
平成30年度 88件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法定外公共物の適正な管理を行っていくうえで必要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		734-02-06			
事務事業名				庁舎等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線3721	
担当部署名				総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		4	公共施設等の適正な管理運営			目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）				市民や職員が利用する庁舎					
目的（どうしたいか）				庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。					
手段（事業内容）				事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組みコスト削減を目指す。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	157,205	172,120	173,862
人件費	16,415	18,005	16,409
総事業費	173,620	190,125	190,271
うち市負担分	168,084	184,477	184,619

元年度決算主な内訳
【事業費】
・庁舎等施設、設備機器等の保守及び管理委託料 75,630千円
・光熱水費 51,860千円
【特定財源】
・行政財産使用に伴う光熱水費
・合同庁舎施設管理費負担金（水道事業会計分） 計：5,648千円

活動指標

指標名	維持管理のための業務委託件数	単位	件
指標の説明	庁舎管理業務、電話交換業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、来客駐車場管理業務 等		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	22	19	19

参考数値
平成23年度より「羽曳野市庁舎等節電実施方針」を策定。
【電気使用量】
[夏期]平成22年度 591,410kwh
令和元年度 481,237kwh
※対平成22年度比 18.63%削減
[冬期]平成22年度 599,550kwh
令和元年度 486,059kwh
※対平成22年度比 18.93%削減

成果指標

指標名	庁舎施設の安全管理率	単位	%
指標の説明	無事故日数÷年間管理日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、経年劣化する施設に対し、計画的に維持管理、修繕及び改修を行う必要がある。 また、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。 公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにおいて取り組む施設になっており、建て替えを検討していくこととなる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		734-02-07			
事務事業名				公用車管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1911	
担当部署名				総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		4	公共施設等の適正な管理運営			目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）				公用車・公用單車・公用自転車					
目的（どうしたいか）				市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。					
手段（事業内容）				管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	61,798	46,464	50,219
人件費	8,103	8,173	8,295
総事業費	69,901	54,637	58,514
うち市負担分	67,870	52,776	56,593

元年度決算主な内訳
【事業費】 需用費16,675千円 役務費8,770千円 委託費14,601千円 公課費1,283千円 使用料及び賃借料1,025千円 分担金・補助及び交付金85千円 備品購入費 9,933千円 小計 52,372千円 （うち循環バス事業費5,908千円） 【特定財源】 （雑入 車両燃料費）1,861千円 シルバー・社会福祉協議会・水道局

活動指標

指標名	公用車保有台数	単位	台
指標の説明	自動車125台 ・ バイク28台 （自転車28台）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	171	181	180

成果指標

指標名	燃料削減量（対前年度使用量）	単位	ℓ
指標の説明	ガソリン（30年度使用量（60,965ℓ）－当年度（61,423ℓ）） 軽油（30年度使用量（33,870ℓ）－当年度（31,445ℓ））		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,870	1,967	2,000

参考数値
【R1年度末 管理台数の内訳】 マイクロバス 11台 ライトバン・乗用車 18台 ダンプ・貨物 9台 特殊・特種車 16台 軽自動車 53台 消防車 18台 單車 28台 自転車 28台

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公用車の管理は必要不可欠な業務であり、特に老朽化の進んだ車両の修理点検は安全性を確保するため必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-02-08	
事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2253
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市の保有する公共施設				
目的（どうしたいか）		公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。				
手段（事業内容）		公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	2,000
人件費	7,558	7,589	5,997
総事業費	7,558	7,589	7,997
うち市負担分	7,558	7,589	7,997

元年度決算主な内訳
なし

活動指標

指標名	計画推進に関する会議	単位	回
指標の説明	計画推進に係る会議の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	5

参考数値
第1期アクションプラン (平成29年12月策定済み)
全4期策定済み

成果指標

指標名	アクションプラン策定状況	単位	%
指標の説明	アクションプラン策定状況		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25	25	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公共施設等総合管理計画に基づき、計画期間40年（全4期各10ヵ年計画）の間に、アクションプランで取り扱う公共施設の総延床面積の20%縮減を目標とし、財政負担の平準化を行いつつ、計画を推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。 平成29年度に策定した第1期アクションプランについて、進捗状況等の評価、検証、見直し等を行う。 また、公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針が改訂されたことを受け、計画の一部見直しが求められており、見直しの準備を進める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	734-02-09	
事務事業名		市有建築物等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2911
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	8 土木費
	施策	3	行財政運営		項	1 土木管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市が有する建物や構築物				
目的（どうしたいか）		適切に管理していく。				
手段（事業内容）		①保育園・幼稚園・小学校・中学校等の修繕 ②市内広報板の設置及び修繕 ③他課からの依頼（排水路・道路・公園除く）				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,888	2,925	3,157
人件費	13,480	12,350	13,117
総事業費	16,368	15,275	16,274
うち市負担分	16,368	15,275	16,274

元年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市役所内 既設インターロッキング修繕 他
【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	82	153	100

参考数値

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
直営で行うことにより、市有施設の破損箇所等の対応・処理については迅速に修繕等を行うことができることから、施設利用者の安心・安全を確保するためには必要な業務と考える。 限られた人員や予算の中で、どのように施設等の保全を行っていくのがより効率的かということについて施設所管課で検討し、必要な協議を行い、直営で出来るものと業者委託するものについて適切に判断し施設の保全に協力していきたい。					